

**施設・事業所の管理者様 および
介護福祉士の資格を持つ、介護職・管理職・管理者・経営者のみなさまへ**

**令和2年度厚生労働省老人保健健康増進等事業
「キャリアアップ等の在り方に関する調査研究事業」ご協力のお願い**

公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会
公益社団法人日本介護福祉士会
公益社団法人全国老人福祉施設協議会
全国福祉高等学校長会
公益社団法人全国有料老人ホーム協会
全国ホームヘルパー協議会
全国社会福祉法人経営者協議会
公益社団法人全国老人保健施設協会

(団体名は委員名簿順)

日頃より、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第7期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、介護人材の需要は2020年度末で約216万人、2025年度末には約245万人が必要となると見込まれています。需要の高まりが追い風となり、介護福祉士の登録者数は年々増加し、2018年には160万人を越え、介護職員に占める割合は、2016年時点で45%を占めるに至っています。

介護福祉士は、福祉人材確保対策の議論においても、「介護福祉士は介護現場での中核的な機能を担う」とされ、専門性の高い人材である介護福祉士は、継続的な質の向上とサービス種別等に応じて多様な役割とそれに応じた能力が求められています。

本調査は、介護福祉士のキャリアパスの類型化を行い、その特徴を踏まえた支援の在り方について検討を行うため、介護福祉士資格取得後にどのような知識・技術の習得が求められるかを把握することを目的に実施するものであり、介護福祉士のキャリアパスとそれを踏まえた育成について検討する上での基礎資料となり、重要な意義を有する調査研究事業です。つきましては、ご多忙とは存じますが、本調査の意義をご理解いただき、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

一委員名簿一

(敬称略・五十音順)

お名前	ご所属・役職等
井之上 芳雄	公益社団法人日本介護福祉士養成施設協会 副会長
及川 ゆりこ	公益社団法人日本介護福祉士会 会長
太田 二郎	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 介護人材対策委員会委員長
◎ 太田 貞司	日本介護福祉学会 会長 公立大学法人神奈川県立大学 名誉教授
小川 義光	全国福祉高等学校長会 事務局長
奥谷 直澄	公益社団法人全国有料老人ホーム協会 理事
田尻 亨	全国ホームヘルパー協議会 副会長
辻中 浩司	全国社会福祉法人経営者協議会 経営強化委員会副委員長
山野 雅弘	公益社団法人全国老人保健施設協会 人材対策部会員

◎:委員長